

3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

TEL 03-6275-0700

23 12 21  
23 12 21

1. 23 9 22 10 1 23 9 30

(1)

23 9	4,990	87	23		8		14
22 9	5,469	28.3	1		20		316
	23 9	13	22 9	318			

	1		1				
23 9		6298			14.5		0.5
22 9		1,418.11					0.0
	23 9		22 9				

(2)

						1	
23 9		1,669		115		60	449.45
22 9		1,764		94		53	419.68
	23 9	100	22 9	93			

(3)

23 9		14		0		23	315
22 9		189		492		892	325

2

	1	2	3				
22 9		000		000	000		
23 9		000		000	000		
24 9 ( )		000		000	000		

3 24 9 23 10 1 24 9 30 2 ( ) 1

2 ( )	2471	34	40		33	15		67.43
	5162	34	130	463.7	120	70	398.5	313.94

4

(1)

(2)

(3)

23 9	223,327	22 9	223,327
23 9	130	22 9	130
23 9	223,197	22 9	223,197

1. 23 9 22 10 1 23 9 30

(1)

23 9	239	5.3	12	10	16
22 9	252	39.0	20	17	549

	1	1
23 9	74.13	
22 9	2460.02	

(2)

			1
23 9	703	650	921
22 9	701	632	900
	23 9 647	22 9 631	
			2901.96
			2827.83

2. 24 9 23 10 1 24 9 30

2 ( )

				1
2 ( )	150	17.7	12	11
	270	12.7	3	2
			127.5	87.9
				52.64
				12.82

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生により一時的に後退しましたが、企業の生産活動や個人消費の回復を背景に緩やかながらも回復基調にあります。一方で、欧州の金融不安、米国経済の景気後退懸念、主要新興国の経済成長の減速懸念、歴史的な円高水準の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、今般の震災の影響により、一時的にビジネスホンを中心とした情報通信機器全般の出荷数が大幅に減少したことによるマイナスの影響がありました。BCP(事業継続計画)に対する意識の高まり、震災の復興需要等により、顧客のIT機器に関する設備投資意欲は回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、創業以来のコア事業である法人向けビジネスに特化すべく経営資源の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界でのリーディングカンパニーのポジション獲得に向けた戦略を実行致しました。

当連結会計年度においては、主要事業である情報通信機器販売事業の主力商品であるビジネスホンが震災の影響による供給不足となったことから、デジタル複合機、サーバー、セキュリティ商材やビジネス携帯端末等の販売商品の拡充に取り組みました。情報通信機器製造事業においては、法人向け商品へ特化し、製造アイテムの削減と利益率の高い製造受託事業の強化を図ることによって、採算性の向上に取り組みました。以上の結果、連結売上高は前年同期比8.7%減の4,990百万円となりました。利益面では、各事業別に収益性改善活動に徹底的に取り組むことにより、売上総利益率は26.4%と前年同期比0.7ポイント改善することができました。販売管理費においては、海外子会社への間接業務のBPO(Business Process Outsourcingの略称)の推進、シェアードサービス機能の拡充による間接経費の削減等により、前年同期比で7.7%の削減を図ることができました。これらの取り組みの結果、連結営業利益においては23百万円(前年同期比21百万円増)と増益となりました。又、連結経常利益は8百万円(前年同期は20百万円の損失)、当期連結純利益は14百万円(前年同四半期は316百万円の損失)と、3期ぶりの黒字転換となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、震災の影響でビジネスホンの売上高が低迷する中、デジタル複合機、サーバー、セキュリティー商材やビジネス携帯端末等の販売商品の拡充と新商材の発掘に取り組みました。また、新卒営業社員を20名採用するとともに、FC加盟店の新規出店を推進し、販売網の拡充と営業生産性の向上に取り組みましたが、主力商材であるビジネスホンの落ち込みを補い切れず、売上高は4,355百万円(前年同期比12.1%減)と減収、営業利益は331百万円(前年同期比5.9%減)と減益となりました。

※中国国内の日系企業向け情報通信機器販売事業及びBPO事業におきましては、前連結会計年度まで「情報通信機器販売事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより「その他」に含めております。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品の製造事業と保守工事受託が堅調に推移しましたが、資本・業務提携先である光通信グループとのアライアンスとスマートフォン関連機能の追加により販売強化を図った、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売が低調に推移したことから、売上高は373百万円（前年同期比27.8%減）となりました。営業損益は製造アイテムの削減を中心とした原価率の改善と販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、営業損失は0百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

(c) その他

その他事業においては、インターネットビジネスマッチングポータルサイトWizBizの有料会員の獲得が計画通りに伸びなかったため、アライアンスを強化し、OEMによる新規会員及び有料会員の獲得に努めました。また、主要商品であるコストダウンサービスの売上高も低調に推移したため、会員企業への営業強化を行った結果、広告収入は増加致しました。

中国国内の情報通信機器販売事業においては、営業プロセスの改善及びデータベースの活用により商談件数の増加に取り組み、現地日系企業を中心にデジタル複合機、ネットワーク商品などをトータルで提案するソリューション営業を推進しましたが、期初に計画していた日本国内へのOEM商品の製品化計画を中止したことが影響し、同事業の売上高は前年同期比では大幅な増収となったものの計画は大幅に下回る結果となりました。BPO事業においては、グループ内の更なる経費削減の推進を行いつつ、外部企業への営業を強化いたしました。

これらの活動の結果、売上高は262百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

## (セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	2,023,873
	F C加盟店	1,888,595
	代理店	442,611
	計	4,355,080
情報通信機器製造事業		373,147
その他		262,707
合計		4,990,935

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	1,796,030
	デジタル複合機	972,403
	セキュリティアプライアンス	95,032
	その他	1,491,613
	計	4,355,080
情報通信機器製造事業		373,147
その他		262,707
合計		4,990,935

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の金融不安や米国経済の景気後退懸念等から引き続き円高および株価低迷の基調が継続し、景気が下振れする可能性があります。また、当社グループの属する情報通信業界においては、中小企業を主要顧客とする企業間の厳しい競合環境が継続すると予測しておりますが、震災の影響による商品供給不足からビジネスホンの販売事業から撤退した企業もあり、新規顧客の獲得については絶好のチャンスと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、提携先とのアライアンスの強化を図りつつ、新規の提携先の開拓を進め、情報通信機器販売事業とWizBiz事業のクロスセルの推進、当社グループの成長ドライバーであるBPO事業の強化および拡大、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売強化などにより、売上高の拡大と販売管理費圧縮を同時に推し進め、収益率の向上に取り組むことで、情報通信業界NO.1を目指してまいります。

これらの活動により、平成24年9月期の当社グループの業績は、売上高5,162百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益130百万円（前年同期から107百万円増）、経常利益120百万円（前年同期から112百万円増）、当期純利益70百万円（前年同期から56百万円増）となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より95百万円減少し、1,669百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が166百万円減少したことと、商品及び製品が37百万円、未収入金が29百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より116百万円減少し、1,553百万円となりました。これは主に未払金が34百万円、長短預り金が67百万円、有利子負債の圧縮により短期借入金が20百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より20百万円増加し、115百万円となりました。これは主に当期純利益の計上14百万円によるものであります。

## (2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、315百万円となりました。営業活動で14百万円獲得し、投資活動により0百万円、財務活動により23百万円をそれぞれ使用したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、14百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が4百万円となりましたが、売上債権が149百万円、その他の流動負債が100百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは主に貸付けにより35百万円使用したものの、事業譲渡により30百万円、関係会社株式の売却により10百万円をそれぞれ獲得したこと等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、23百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が23百万円減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	23.8	12.3	5.3	6.0
時価ベースの自己資本比率	38.6	18.7	31.0	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.2	52.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.6	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成20年9月期および平成21年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、

キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針 当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

②当期・次期の配当 当期におきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。なお、次期につきましては、当期純利益は黒字転換したものの多額の累積損失を抱えている状況であることを踏まえ、無配とさせていただく予定です。今後は、業績の向上と有利子負債の圧縮、内部留保資金の充実を最優先事項として取り組んでまいりますので、株主の皆様方におかれましては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年11月11日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム※1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

※1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

##### ②直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社があります。

当社グループは、取引条件を有利にするためリース会社を絞り込み、提携契約を締結しておりますが、それらの提携契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には他のリース会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約を締結しており、NTTブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があるため、レカム株式会社、加盟店企業並びに代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約が解除される可能性があります。

当社グループにとって両社との取引関係は大変重要であり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑥新株予約権について

当社は、当社及び連結子会社及びフランチャイズ加盟店企業の役員及び従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。又、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与並びに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店及び一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性及びローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネット及びVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において情報通信販売事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であり、同社の経営や業務執行に著しい影響がある事態が発生した場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当連結会計年度においては営業利益では黒字化したものの、経常利益及び当期純利益は前連結会計年度に引き続き赤字となっており、当連結会計年度末において986百万円の債務超過となっております。

当社グループは、引き続き負債の削減及び同社の黒字化に向けた諸施策として①人員の削減、事業所の縮小等による固定費の削減②新規の製造受諾業務の獲得等を実施しました。将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカムホールディングス株式会社、連結子会社5社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、情報通信機器の製造、中小企業向けのコンサルティング、事務用品の販売やビジネスマッチング等のインターネットサービスならびにBPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

### (1) 情報通信機器販売事業

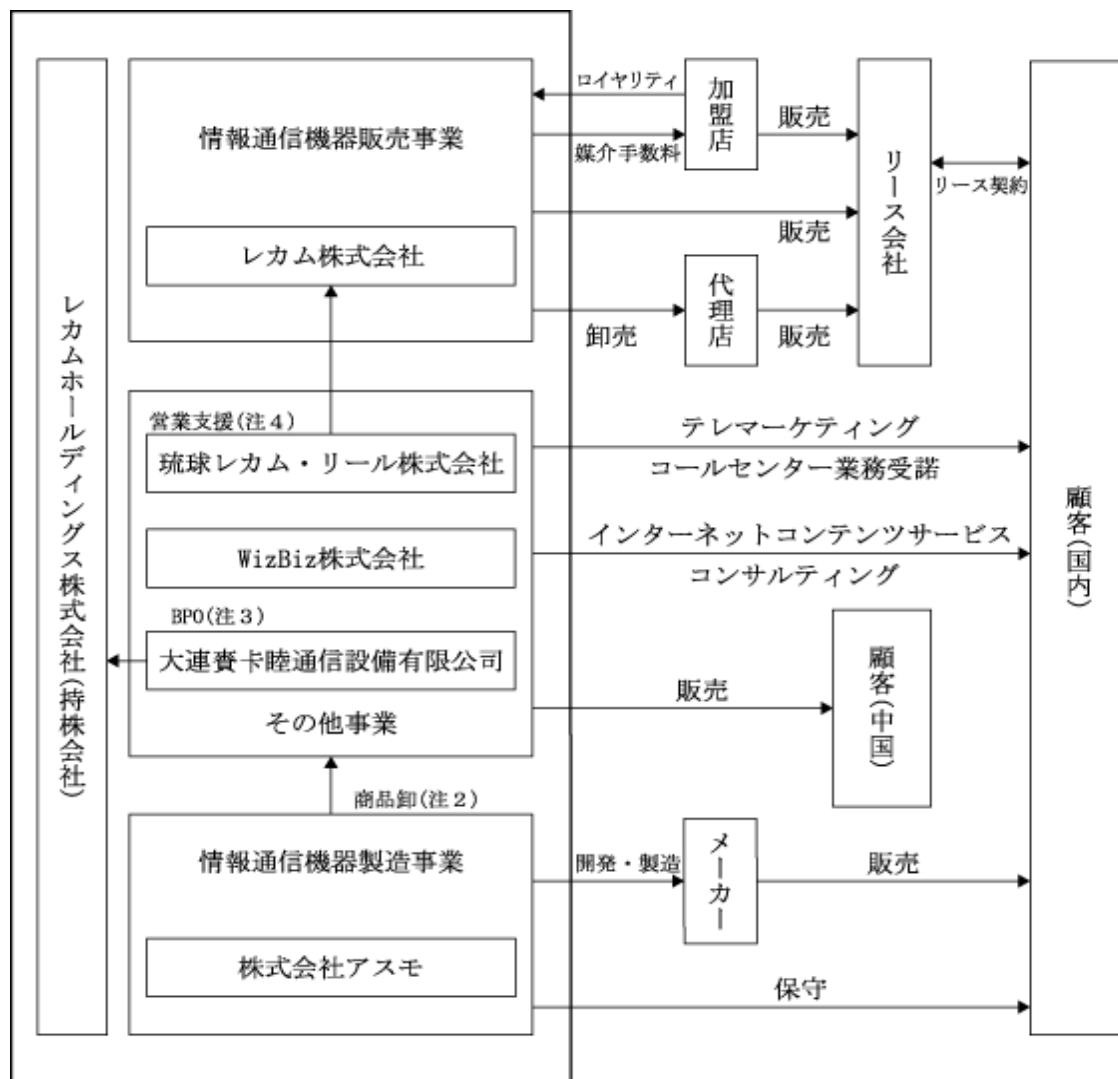
ビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売しております。

### (2) 情報通信機器製造事業

情報通信機器端末の開発、製造及びメーカーへのOEMやODM供給を行っております。

### (3) その他事業

中小企業向けの「ビジネスマッチング」やコストダウンを目的とした商材・サービスを提供する「コストダウンサービス」などのコンテンツサービスを提供するインターネットポータルサイト「W i z B i z」の運営を行っております。また、中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受諾及びグループ外の顧客からのアウトソース業務を実施しております。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) 自社ブランド商品のビジネスフォン(anoa)の卸

(注3) BPO(Business Process Outsourcing)：グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。

(注4) テレマーケティングによる営業支援サービスの提供

※同社は平成23年10月28日に設立したため、第18期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)の連結財務諸表の連結範囲には含まれておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

#### 【企業理念】

- ・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献します。
- ・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献します。
- ・私たちは、お客様に迅速かつ安心して頂ける保守サービスの提供をすることにより社会に貢献します。
- ・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献します。

#### 【社是】 RECOMM (Real Communication)

「R」 Real Power Rule (実力主義)

「E」 Enterprising (積極思考)

「C」 Challenge (挑戦)

「O」 Open (オープン経営)

「M」 Management (全員経営)

「M」 Mind (心)

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ROE)20%、並びに経常利益率7%の達成を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの現在の中長期的な経営戦略は以下の通りです。

##### ①グループ経営体制の強化

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する企業グループであるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo.1企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111+」は下記のとおりです。

- ・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No.1」を実現する
- ・お客様にとって「Only 1」の存在となる
- ・情報通信関連分野において質・量ともに「No.1」を達成する
- ・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best 1 企業グループ」になる

(A&A : Action & Achievement 「行動、そして達成」)

当社グループは、すべてのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。その実現のためには、事業の選択と集中、およびスピード経営が不可欠であるとともに、事業間のシナジーの最大化、経営管理機能の強化、働き方が多様化してきている従業員に対応した人事報酬制度の構築、運用そして間接業務の効率化と経費削減が必要不可欠であります。

これらの経営課題を解決するために平成20年10月より純粋持株会社が事業会社を統括するグループ経営体制を導入し、その確立及び強化を推進しています。

#### ②情報通信機器販売事業における販売チャネルの多様化とクロスセル戦略の推進

当社グループの主力事業である情報通信機器販売事業においては、競争がますます激化していくとともに、顧客側のニーズも多様化しており、環境変化のスピードが大変速い業界であります。こうしたなか、今後も主力事業として拡大、成長を続けていくためには、販売チャネルの多様化による販売数量の拡大と販売占有率の向上が重要な戦略であると考えております。

又、情報化社会の発展に伴い、新規顧客を獲得するコストが増大している環境下においては、営業生産性の向上が急務であり、顧客数の拡大と顧客アプローチの多様化によるクロスセル戦略の推進は営業生産性向上に有効な販売戦略であると考えております。

現在、当社グループでは、直営店・フランチャイズ加盟店・代理店の3つの販売チャネルで事業を展開しておりますが、これらにWizBiz事業とのクロスセルや積極的なM&Aを推進することによって新規顧客の増加と既存顧客へのワンストップサービスの実現を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

#### ②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器販売事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

#### ③取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「デジタル複合機」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,353	397,327
受取手形及び売掛金	828,607	662,439
商品及び製品	95,283	132,774
仕掛品	3,922	4,601
原材料及び貯蔵品	33,563	27,494
前払費用	16,581	13,769
未収入金	60,460	89,962
繰延税金資産	—	35,554
その他	25,257	15,472
貸倒引当金	△19,993	△24,833
流動資産合計	1,444,036	1,354,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,228	19,272
減価償却累計額	△4,168	△6,643
建物及び構築物(純額)	14,060	12,629
機械装置及び運搬具	645	621
減価償却累計額	△120	△256
機械装置及び運搬具(純額)	524	365
工具、器具及び備品	80,674	81,179
減価償却累計額	△70,226	△74,812
工具、器具及び備品(純額)	10,447	6,366
有形固定資産合計	25,031	19,361
無形固定資産		
のれん	207,604	160,576
ソフトウェア	24,356	24,219
電話加入権	3,743	3,743
その他	—	282
無形固定資産合計	235,704	188,822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	3,150
長期貸付金	—	36,267
敷金	40,354	33,863
差入保証金	14,008	22,094
繰延税金資産	—	8,712
その他	19,857	32,284
貸倒引当金	△17,083	△29,889
投資その他の資産合計	60,037	106,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
固定資産合計	320,773	314,665
資産合計	1,764,810	1,669,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,235	409,557
短期借入金	751,687	731,015
1年内返済予定の長期借入金	—	3,564
未払法人税等	9,662	15,163
製品保証引当金	600	330
未払金	68,344	33,954
未払費用	15,722	13,809
預り金	280,058	116,366
未払消費税等	—	14,523
事業整理損失引当金	9,341	—
債務保証損失引当金	10,927	10,856
賞与引当金	16,905	6,281
その他	16,874	22,679
流動負債合計	1,601,360	1,378,101
固定負債		
長期借入金	35,988	30,096
長期預り金	6,000	101,751
負ののれん	7,703	6,518
繰延税金負債	—	12,628
その他	19,153	24,805
固定負債合計	68,845	175,799
負債合計	1,670,205	1,553,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	△1,620,271	△1,611,251
自己株式	△845	△845
株主資本合計	89,262	98,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,410	2,032
その他の包括利益累計額合計	4,410	2,032
新株予約権	932	2,977
少数株主持分	—	12,036
純資産合計	94,605	115,328
負債純資産合計	1,764,810	1,669,229

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,469,185	4,990,935
売上原価	4,062,856	3,671,131
売上総利益	1,406,329	1,319,803
販売費及び一般管理費	1,404,478	1,296,743
営業利益	1,850	23,059
営業外収益		
受取利息	328	1,153
受取手数料	7,476	1,764
負ののれん償却額	1,185	1,185
その他	4,389	8,484
営業外収益合計	13,379	12,586
営業外費用		
支払利息	31,114	21,056
その他	4,758	6,417
営業外費用合計	35,872	27,473
経常利益又は経常損失(△)	△20,642	8,172
特別利益		
事業譲渡益	—	32,500
新株予約権戻入益	9,476	207
製品保証引当金戻入額	5,006	270
預り金返還免除益	7,295	4,732
受取和解金	—	4,613
関係会社株式売却益	—	5,387
その他	—	2,061
特別利益合計	21,778	49,771
特別損失		
固定資産売却損	1,011	—
固定資産除却損	1,321	—
減損損失	3,203	—
事業整理損	20,348	—
事業整理損失引当金繰入額	13,340	—
債務保証損失	16,351	25,495
債務保証損失引当金繰入額	10,927	10,856
投資有価証券評価損	232,799	—
損害賠償金	—	11,591
貸倒引当金繰入額	—	11,054
その他	10,437	3,490
特別損失合計	309,741	62,488
税金等調整前当期純損失(△)	△308,606	△4,544
法人税、住民税及び事業税	7,912	13,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税等調整額	—	△31,639
法人税等還付税額	—	△1,947
法人税等合計	7,912	△20,488
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,944
少数株主利益	—	1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,518	14,057

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,944
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,378
その他の包括利益合計	—	△2,378
包括利益	—	13,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,679
少数株主に係る包括利益	—	1,886

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	915,450	915,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	915,450	915,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	794,928	794,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	794,928	794,928
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,303,753	△1,620,271
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,518	14,057
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△5,037
当期変動額合計	△316,518	9,020
当期末残高	△1,620,271	△1,611,251
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△845	△845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△845	△845
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	405,780	89,262
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,518	14,057
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△5,037
当期変動額合計	△316,518	9,020
当期末残高	89,262	98,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,492	4,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,082	△2,378
当期変動額合計	△2,082	△2,378
当期末残高	4,410	2,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,492	4,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,082	△2,378
当期変動額合計	△2,082	△2,378
当期末残高	4,410	2,032
新株予約権		
前期末残高	8,448	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,515	2,044
当期変動額合計	△7,515	2,044
当期末残高	932	2,977
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	12,036
当期変動額合計	—	12,036
当期末残高	—	12,036
純資産合計		
前期末残高	420,721	94,605
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△316,518	14,057
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△5,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,597	11,702
当期変動額合計	△326,116	20,723
当期末残高	94,605	115,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△308,606	△4,544
減価償却費	58,832	29,721
減損損失	3,203	—
のれん償却額	46,342	45,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,505	4,843
受取利息及び受取配当金	△334	△1,153
支払利息	31,114	21,056
売上債権の増減額 (△は増加)	466,294	149,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,395	△32,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,745	△11,653
その他の償却額	424	1,305
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,006	△270
預り金返還免除益	△7,295	△4,732
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	10,927	△71
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	13,340	△9,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	232,799	—
固定資産除却損	1,321	—
事業整理損失	20,348	—
債務保証損失	16,351	25,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,559	14,523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,809	△35,241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△158,149	△100,747
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,767	△8,328
事業譲渡損益 (△は益)	—	△32,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,624
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,387
その他	3,937	5,087
小計	217,484	41,014
利息及び配当金の受取額	311	973
利息の支払額	△24,859	△17,638
法人税等の支払額	△3,894	△9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,041	14,686



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,140	△2,229
有形固定資産の売却による収入	6,139	—
投資有価証券の取得による支出	—	△250
投資有価証券の売却による収入	15,984	—
貸付けによる支出	—	△35,000
貸付金の回収による収入	1,941	2,374
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△3,480
定期預金の預入による支出	△161,260	△12,000
定期預金の払戻による収入	238,110	4,800
敷金及び保証金の差入による支出	△6,793	△5,027
敷金及び保証金の回収による収入	14,012	9,738
事業譲渡による収入	399,442	30,000
関係会社株式の売却による収入	—	10,499
その他	—	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,846	△814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△866,313	△20,672
長期借入金の返済による支出	△24,541	△2,328
配当金の支払額	△47	△43
株式の発行による支出	△1,908	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,810	△23,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464	△1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,387	△10,226
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の期末残高	325,591	315,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賽カ睦通信設備有限公司 WizBiz株式会社 上記のうち、WizBiz株式会社は当連結会計年度において新規に設立したため、平成22年9月1日より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 レカム株式会社 株式会社アスモ 大連賽カ睦通信設備有限公司 WizBiz株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 レカムウイズ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぶ影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 —
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 大連賽カ睦通信設備有 12月31日 限公司 連結財務諸表の作成に当たって、大連賽カ睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ハ 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>② 製品保証引当金 株式会社アスモは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 株式会社アスモにおきましては、前連結会計年度末に譲渡したPHS事業に関し、PHS端末の保証期間に対応したアフターサービス等の対応を当連結会計年度まで続けてまいりましたが、当連結会計年度において、当該アフターサービスに係る事業からも完全に撤退することを意思決定いたしました。そのため、合理的に見積もった撤退に係る損失を引当金として計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 レカム株式会社が販売する商品のうち、NISリース株式会社に対するリース販売及び中小企業信販機構株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%について債務保証する契約を締結しております。そのため、顧客の信用状況等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 事業整理損失引当金 —</p> <p>④ 債務保証損失引当金 レカム株式会社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社(旧社名：NISリース株式会社)に対するリース販売及びCBSフィナンシャルサービス株式会社(旧社名：中小企業信販機構株式会社)に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%について債務保証する契約を締結しております。そのため、顧客の信用状況等を考慮した損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度導入に伴う会計処理)</p> <p>当社及び当社の連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△318,600千円
	少数株主に係る包括利益	— 〃
	<u>計</u>	<u>△318,600千円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	為替換算調整勘定	△2,082千円
	<u>計</u>	<u>△2,082千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造及び開発を行っております。「その他」としては、ビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,355,080	373,147	4,728,227	262,707	4,990,935	—	4,990,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,953	2,702	12,656	95,835	108,492	△108,492	—
計	4,365,033	375,849	4,740,883	358,543	5,099,427	△108,492	4,990,935
セグメント利益又は損失 (△)	331,783	△213	331,570	31,086	362,656	△339,596	23,059
セグメント資産	1,155,141	226,316	1,381,457	194,736	1,576,194	93,035	1,669,229
その他の項目							
減価償却費	19,230	6,115	25,346	4,163	29,510	211	29,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,297	20,020	21,317	751	22,069	2,139	24,208

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△339,596千円には、セグメント間取引消去△108,492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額93,035千円には、報告セグメントに対する債権の相殺消去△1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,977千円及び繰延税金資産27,857千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	419.68円	1株当たり純資産額	449.45円
1株当たり当期純損失金額	△1,418.11円	1株当たり当期純利益金額	62.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△316,518	14,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△316,518	14,057
期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数5個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数879個。会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数715個。)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数808個。会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数4,785個。)

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月14日開催の取締役会において、当社取締役ならびに当社従業員、子会社取締役および子会社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等について決議し、平成23年11月11日開催の取締役会において未定となっていた事項を含め、下記のとおり発行内容を確定しております。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| 1. 新株予約権の割当日(発行日)                         | 平成23年11月11日              |
| 2. 新株予約権の総数                               | 6,000個(新株予約権1個につき普通株式1株) |
| 3. 新株予約権の発行価額                             | 無償(金銭の払込みを要しない)          |
| 4. 新株予約権の目的たる株式の種類および数                    | 当社普通株式 6,000株            |
| 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の額                  | 1株当たり1,466円              |
| 6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額              | 8,796,000円               |
| 7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額 | 1株当たり733円                |
| 8. 新株予約権の権利行使期間                           | 平成25年10月15日から平成30年10月14日 |
| 9. 新株予約権の割当対象者および割当個数                     |                          |
|   | 当社取締役 2名 1,000個          |
|   | 当社従業員ならびに当社子会社取締役および     |
|   | 当社子会社従業員 34名 5,000個      |
|   | 合計 36名 6,000個            |

## (開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,462	182,961
売掛金	—	1,800
前払費用	4,182	3,693
未収入金	46,230	42,241
未収還付法人税等	—	2,318
繰延税金資産	—	27,857
その他	164	673
流動資産合計	280,040	261,546
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,070	6,576
減価償却累計額	△1,154	△2,052
建物附属設備(純額)	4,915	4,523
工具、器具及び備品	10,715	10,715
減価償却累計額	△9,361	△9,873
工具、器具及び備品(純額)	1,354	842
有形固定資産合計	6,269	5,365
無形固定資産		
ソフトウェア	19,981	3,636
電話加入権	3,242	3,242
無形固定資産合計	23,223	6,878
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,900
関係会社株式	172,085	179,035
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	437,000	437,000
長期貸付金	—	30,000
敷金及び保証金	22,570	20,647
その他	2,999	3,067
貸倒引当金	△287,971	△288,039
投資その他の資産合計	391,665	429,591
固定資産合計	421,158	441,836
資産合計	701,198	703,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	62,552	44,486
未払費用	2,104	2,084
未払法人税等	2,514	3,126
預り金	1,351	1,690
その他	580	1,308
流動負債合計	69,103	52,697
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	69,103	52,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金		
資本準備金	373,221	373,221
その他資本剰余金	421,707	421,707
資本剰余金合計	794,928	794,928
利益剰余金		
利益準備金	10,003	10,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,088,374	△1,071,828
利益剰余金合計	△1,078,370	△1,061,825
自己株式	△845	△845
株主資本合計	631,162	647,708
新株予約権	932	2,977
純資産合計	632,095	650,685
負債純資産合計	701,198	703,383



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	252,925	239,592
売上原価	—	—
売上総利益	252,925	239,592
販売費及び一般管理費	273,390	251,974
営業損失(△)	△20,465	△12,382
営業外収益		
受取利息	3,971	4,409
その他	926	398
営業外収益合計	4,898	4,807
営業外費用		
支払利息	690	—
新株予約権発行費	—	2,250
その他	1,524	1,098
営業外費用合計	2,214	3,348
経常損失(△)	△17,782	△10,923
特別利益		
新株予約権戻入益	9,476	207
関係会社株式売却益	—	349
特別利益合計	9,476	557
特別損失		
関係会社株式売却損	15,984	—
減損損失	3,083	—
貸倒引当金繰入額	287,971	68
投資有価証券評価損	232,799	—
特別損失合計	539,839	68
税引前当期純損失(△)	△548,144	△10,433
法人税、住民税及び事業税	924	878
法人税等調整額	—	△27,857
法人税等合計	924	△26,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△549,069	16,545

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	915,450	915,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	915,450	915,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	373,221	373,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	373,221	373,221
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	421,707	421,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	421,707	421,707
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	794,928	794,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	794,928	794,928
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,003	10,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,003	10,003
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△539,304	△1,088,374
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△549,069	16,545
当期変動額合計	△549,069	16,545
当期末残高	△1,088,374	△1,071,828
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△529,301	△1,078,370
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△549,069	16,545
当期変動額合計	△549,069	16,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	△1,078,370	△1,061,825
自己株式		
前期末残高	△845	△845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△845	△845
株主資本合計		
前期末残高	1,180,232	631,162
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△549,069	16,545
当期変動額合計	△549,069	16,545
当期末残高	631,162	647,708
新株予約権		
前期末残高	8,448	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,515	2,044
当期変動額合計	△7,515	2,044
当期末残高	932	2,977
純資産合計		
前期末残高	1,188,680	632,095
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△549,069	16,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,515	2,044
当期変動額合計	△556,585	18,590
当期末残高	632,095	650,685